

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	10,609,745			10,405,726	実質収支比率			2.9	1.7	
市町村名	美里町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	10,308,137	10,212,362	経常収支比率	90.8	90.2	(95.7)	(96.0)			
					首都	×	歳入歳出差引	301,608	193,364	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	90,708	71,437	標準財政規模	7,175,476	7,163,954					
					中部	×	実質収支	210,900	121,927	財政力指数	0.41	0.40					
人口	27年国調(人)	24,852	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	88,973	-107,650	公債費負担比率	16.5	18.1					
	22年国調(人)	25,190			過疎	×	積立金	215	229	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.3			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	25,185	第1次	22年国調	1,440	17年国調	1,744	低開発	○	積立金取崩し額	158,967	91,058	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	25,105		12.4	13.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-69,779	-198,479	実質公債費比率	11.2	12.8				
	27.01.01(人)	25,262	第2次	2,941	3,412			基準財政収入額	2,429,523	2,331,495	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	25,181		25.4	26.8			基準財政需要額	5,721,357	5,548,569							
	増減率(%)	-0.3	第3次	7,220	7,502			標準税収入額等	3,052,377	2,991,097							
	うち日本人(%)	-0.3		62.2	59.0			経常経費充当一般財源等	6,492,617	6,421,603							
面積(km ²)	74.95						歳入一般財源等	8,121,037	7,893,327								
人口密度(人/km ²)	332																
世帯数(世帯)	8,343																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,661,841	13,102,541							
	市区町村長	1	7,767	一般職員	174	543,054	3,121	うち公的資金	7,287,057	7,445,421							
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,906,887	2,297,634							
	教育長	1	4,734	うち技能労務職員	25	73,600	2,944	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,250	教育公務員	24	64,512	2,688	土地開発基金現在高	382,023	381,956							
	議会副議長	1	2,470	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,317,375	1,406,127							
	議会議員	14	2,300	合計	198	607,566	3,069	財政調整基金	272,417	267,587							
					ラスパイレース指数		93.7	減債基金	1,936,069	1,920,712							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	美里町水道事業会計	(7)	美里町公共下水道事業特別会計	(9)	宮城県市町村職員退職手当組合	(14)	南郷ふれあい公社						
		(3)	介護保険特別会計	(6)	美里町病院事業会計	(8)	美里町農業集落排水事業特別会計	(10)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合	(15)	とんたろう						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(11)	大崎地域広域行政事務組合								
								(12)	宮城県市町村自治振興センター								
								(13)	宮城県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特別分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,487,599	23.4	2,392,246	35.3	普通税	2,392,246	96.2	-	議会費	119,459	1.2	-	119,451	
地方譲与税	137,347	1.3	137,347	2.0	法定普通税	2,392,246	96.2	-	総務費	1,776,026	17.2	67,504	1,295,726	
利子割交付金	3,634	0.0	3,634	0.1	市町村民税	1,026,667	41.3	-	民生費	2,761,738	26.8	94,089	1,688,782	
配当割交付金	8,210	0.1	8,210	0.1	個人均等割	40,469	1.6	-	衛生費	899,765	8.7	4,484	878,797	
株式等譲渡所得割交付金	8,463	0.1	8,463	0.1	所得割	844,458	33.9	-	労働費	40,673	0.4	-	26,198	
地方消費税交付金	445,954	4.2	445,954	6.6	法人均等割	51,550	2.1	-	農林水産業費	769,128	7.5	73,856	510,885	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	90,190	3.6	-	商工費	168,152	1.6	1,836	89,405	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,116,542	44.9	-	土木費	673,342	6.5	202,256	495,088	
自動車取得税交付金	33,232	0.3	33,232	0.5	うち純固定資産税	1,114,327	44.8	-	消防費	422,086	4.1	9,260	391,998	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,817	2.4	-	教育費	1,290,872	12.5	235,170	987,829	
地方特例交付金	14,130	0.1	14,130	0.2	市町村たばこ税	188,220	7.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	4,021,429	37.9	3,718,072	54.8	鉦産税	-	-	-	公債費	1,386,896	13.5	-	1,343,926	
普通交付税	3,718,072	35.0	3,718,072	54.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	231,354	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	72,003	0.7	-	-	目的税	95,353	3.8	-	歳出合計	10,308,137	100.0	688,455	7,828,085	
(一般財源計)	7,159,998	67.5	6,761,288	99.7	法定目的税	95,353	3.8	-						
交通安全対策特別交付金	4,134	0.0	4,134	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	16,473	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	166,439	1.6	6,444	0.1	都市計画税	95,353	3.8	-						
手数料	12,158	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	853,060	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	682,271	6.4	-	-	合計	2,487,599	100.0	-						
財産収入	75,673	0.7	9,298	0.1										
寄附金	566	0.0	-	-										
繰入金	519,598	4.9	-	-										
繰越金	123,364	1.2	-	-										
諸収入	200,311	1.9	104	0.0										
地方債	795,700	7.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	370,000	3.5	-	-										
歳入合計	10,609,745	100.0	6,781,268	100.0										

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率	98.7	95.3
現・計	99.0	96.8
(%)	98.2	93.4
市町村民税	99.0	96.8
純固定資産税	98.2	93.4

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,694,262	132,850
下水道	511,330	87,269
病院	227,264	3,819
上水道	20,226	6,731
工業用水道	-	91
国民健康保険	230,076	122
その他	705,366	310

区分	平成27年度	平成26年度
合計	1,694,262	132,850
実質収支	1,694,262	132,850
再差引収支	511,330	87,269
加入世帯数(世帯)	227,264	3,819
被保険者数(人)	20,226	6,731
被保険者	230,076	91
1人当り	705,366	122
保険税(料)収入額	-	91
国庫支出金	-	122
保険給付費	-	310

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,440,467	43.1	3,608,482	3,491,002	48.8
人件費	1,896,688	18.4	1,826,422	1,713,008	24.0
うち職員給	1,145,701	11.1	1,080,840	-	-
扶助費	1,156,883	11.2	438,134	434,068	6.1
公債費	1,386,896	13.5	1,343,926	1,343,926	18.8
元利償還金	1,386,896	13.5	1,343,926	1,343,926	18.8
うち元金	1,236,400	12.0	1,194,186	1,194,186	16.7
うち利子	150,496	1.5	149,740	149,740	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,179,215	50.2	4,029,284	3,001,615	42.0
物件費	1,557,089	15.1	1,193,599	869,976	12.2
維持補修費	172,142	1.7	153,412	131,941	1.8
補助費等	1,595,489	15.5	1,329,397	912,298	12.8
うち一部事務組合負担金	719,420	7.0	719,420	599,074	8.4
繰出金	1,446,772	14.0	1,281,229	1,087,400	15.2
積立金	340,223	3.3	70,705	-	-
投資・出資金・貸付金	67,500	0.7	942	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	688,455	6.7	190,319	-	-
うち人件費	12,932	0.1	12,932	-	-
普通建設事業費	688,455	6.7	190,319	-	-
うち補助	334,511	3.2	4,835	-	-
うち単独	285,465	2.8	145,605	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,308,137	100.0	7,828,085	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

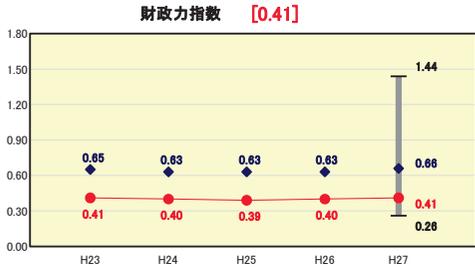
宮城県美里町

人口	25,185	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	25,105	人(H28.1.1現在)			
面積	74.95	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	10,609,745	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	10,308,137	千円	実質公債費比率	11.2	%
実質収支	210,900	千円	将来負担比率	60.6	%
標準財政規模	7,175,476	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
地方債現在高	12,661,841	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

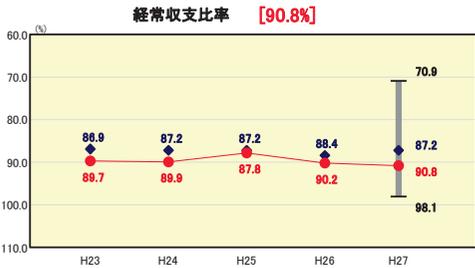
財政力



類似団体内順位 89/97 全国平均 0.50 宮城県平均 0.52

財政力指数の分析欄
 地方消費税交付金の増収に伴い基準財政収入額が増加しているものの、まち・ひと・しごと創生に係る財政需要の増加に伴い基準財政需要額も増加しているため、前年度比で1ポイントのみの上昇にとどまっている。平成28年3月に策定した美里町総合計画・美里町総合戦略により今後も総合的かつ計画的なまちづくりに取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

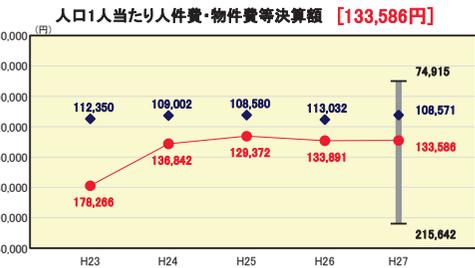
財政構造の弾力性



類似団体内順位 70/97 全国平均 90.0 宮城県平均 92.2

経常収支比率の分析欄
 庁内情報システムのクラウド化による通信料の増加や小学校教育用パソコン借上料の増加により物件費が増加したことや、一部事務組合負担金の経常経費分にかかる負担金が増加したこと等に伴い、前年度から0.6ポイント上昇した。使用料等の見直しによる歳入確保を図るとともに事務事業の見直しにより、経常経費の削減に努めていく。

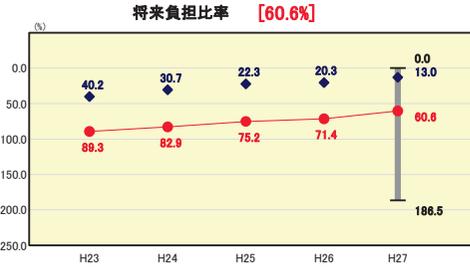
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 85/97 全国平均 121,920 宮城県平均 137,374

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 庁内情報システムのクラウド化による通信料の増加や小学校教育用パソコン借上料の増加により、物件費が前年度より増えているものの、道路に係る維持補修費や職員給料の減少に伴い、人口1人当たり人件費・物件費等決算額はわずかに減少した。引き続き、事務事業の見直しを行いながら、経費の削減に努めていく。

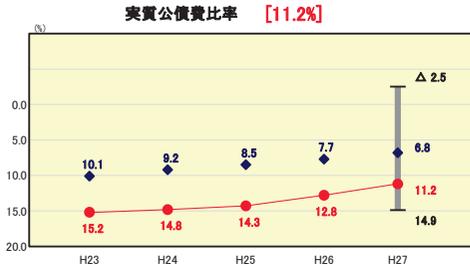
将来負担の状況



類似団体内順位 76/97 全国平均 38.9 宮城県平均 57.0

将来負担比率の分析欄
 地方債現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、前年度から10.8ポイント低下した。しかしながら、類似団体平均を上回っている状況にあり、今後も公債費等義務的経費の削減を図るなどして、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況



類似団体内順位 87/97 全国平均 7.4 宮城県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄
 美里町建設計画に基づき実施する建設事業費の財源として、合併特例債を有効活用してきたことにより類似団体平均と比較して高い水準を推移しているが、償還額が順調に減少していることにより前年度から1.6ポイント減少している。今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況



類似団体内順位 85/97 全国平均 8.96 宮城県平均 7.63

人口千人当たり職員数の分析欄
 美里町第2次定員適正化計画により、職員の定員適正化に努めたことで人口千人あたり職員数の減少が続いている。今後とも組織機構の見直しやアウトソーシングの活用を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/97 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 国家公務員の時限的な給与改定特例法の措置により、一時的に100ポイントを上回る状況にあったが、平成25年度には特例措置前の水準に戻った。類似団体平均と比較して低い水準にあるが、引き続き給与適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県美里町

経常収支比率の分析

人口	25,185	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,105	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	74.95	km ²	実収公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,609,745	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	10,308,137	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収収支	210,900	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,175,476	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/97 全国平均 14.3 宮城県平均 14.8

物件費の分析欄

庁内情報システムのクラウド化による通信料の増加や小学校教育用パソコン借上料の増加により、前年度から0.7ポイント上昇している。
 効率的な業務執行が行われるように事務事業の見直しを図り、経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 65/97 全国平均 23.3 宮城県平均 24.7

人件費の分析欄

美里町第2次定員適正化計画に基づき、職員の定員適正化に努めており、前年度よりも0.3ポイント減少している。
 今後も、組織機構の見直しや指定管理者制度の導入など適正な配置に努めていく。



類似団体内順位 44/97 全国平均 10.0 宮城県平均 10.8

補助費等の分析欄

類似団体平均とほぼ水準であるものの、一部事務組合に対する負担金が増加しており、前年度より0.7ポイント増加している。さらに、一部事務組合における施設の大規模改修に伴い、今後とも増加する見込みである。
 財政を圧迫する状況を招かないよう、その財源については、交付税算入率が高い起債を活用するなどして、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 14/97 全国平均 11.8 宮城県平均 9.3

扶助費の分析欄

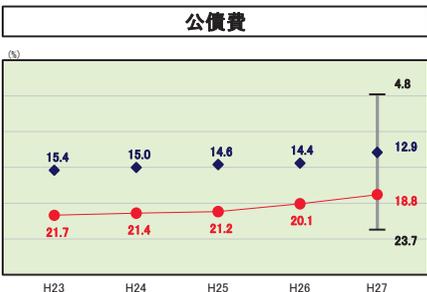
子ども医療扶助費が増加傾向にあり、前年度から0.9ポイント上昇している。
 財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるため、各種制度の適切な運営に努めていく。



類似団体内順位 75/97 全国平均 13.2 宮城県平均 14.7

その他の分析欄

介護保険特別会計の繰出金の増加等に伴い、前年度から0.2ポイント増加している。
 今後ますます高齢者人口は増えていくものと見込まれるため、適正な使用料の設定など歳入の確保に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 90/97 全国平均 17.4 宮城県平均 17.9

公債費の分析欄

合併特例債の発行により類似団体平均より高い水準を推移している状況にあるが、順調にその額は減少している。
 今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の起債発行の抑制に努めていく。



類似団体内順位 27/97 全国平均 72.6 宮城県平均 74.3

公債費以外の分析欄

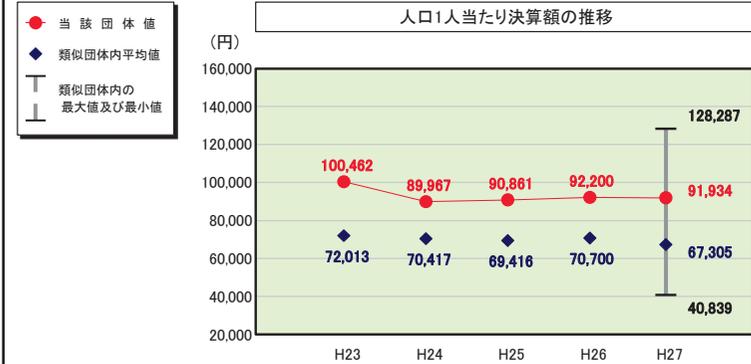
類似団体平均をやや下回っている。
 今後も歳入確保及び歳出抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

宮城県美里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

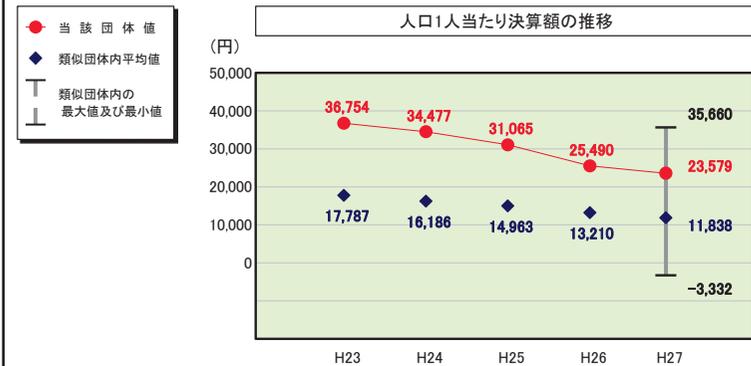
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,896,688	75,310	55,347	36.1
賃金(物件費)	243,665	9,675	5,378	79.9
一部事務組合負担金(補助費等)	318,633	12,652	7,824	61.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,720	1,498	137	993.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	80,195	3,184	2,598	22.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,932	513	1,203	▲57.4
▲退職金	▲274,478	▲10,898	▲5,188	110.1
合計	2,315,355	91,934	67,305	36.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	6.27	1.59
ラスパイレス指数	93.7	97.2	▲3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

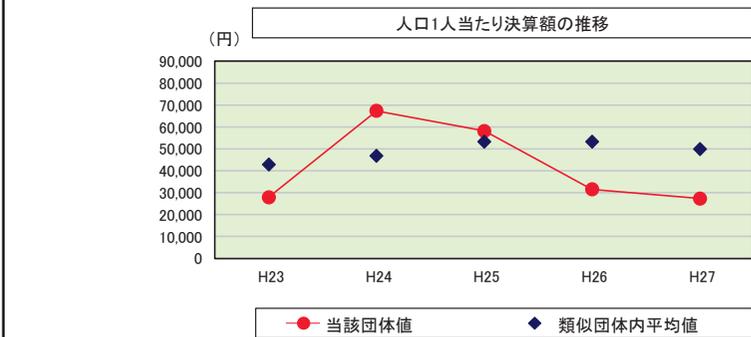


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,386,896	55,068	29,478	86.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	437,234	17,361	9,466	83.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,389	849	2,568	▲66.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,150	1,872	1,267	47.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲121,252	▲4,814	▲3,176	51.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,177,589	▲46,758	▲27,766	68.4
合計	593,828	23,579	11,838	99.2

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	704,872	27,958	▲52.7	42,839	▲13.3	▲39.4
うち単独分	476,160	18,886	▲58.5	22,027	▲17.1	▲41.4
H24	1,701,051	67,307	140.7	46,819	9.3	131.4
うち単独分	874,972	34,621	83.3	24,121	9.5	73.8
H25	1,467,096	58,133	▲13.6	53,270	13.8	▲27.4
うち単独分	621,408	24,623	▲28.9	24,316	0.8	▲29.7
H26	796,058	31,512	▲45.8	53,292	0.0	▲45.8
うち単独分	341,281	13,510	▲45.1	28,900	18.9	▲64.0
H27	688,455	27,336	▲13.3	49,919	▲6.3	▲7.0
うち単独分	285,465	11,335	▲16.1	26,398	▲8.7	▲7.4
過去5年間平均	1,071,506	42,449	3.1	49,228	0.7	2.4
うち単独分	519,857	20,595	▲13.1	25,152	0.7	▲13.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

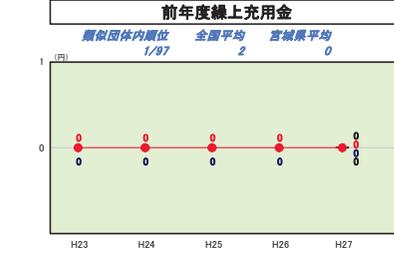
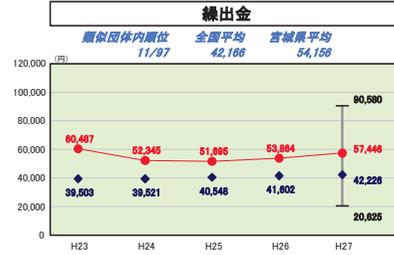
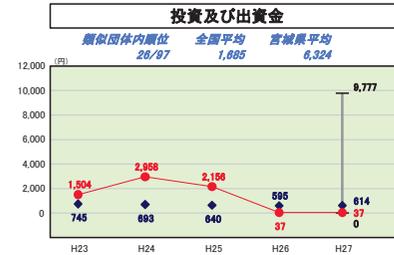
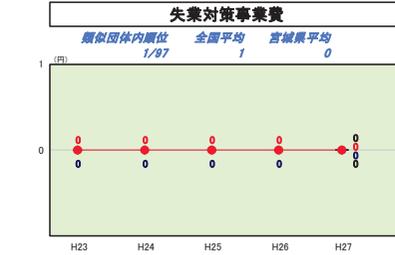
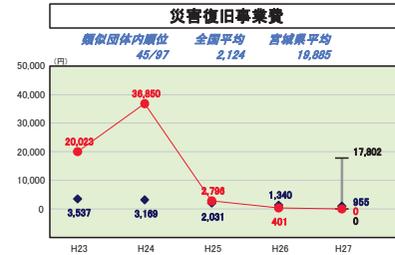
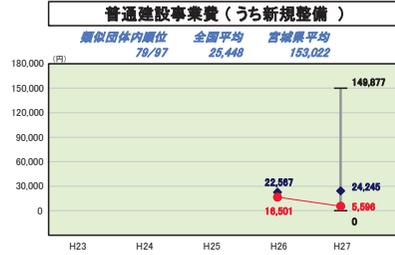
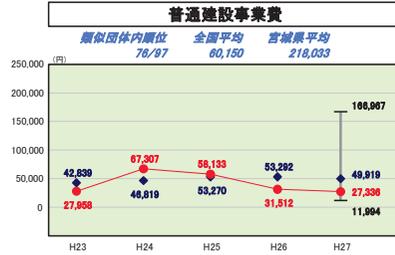
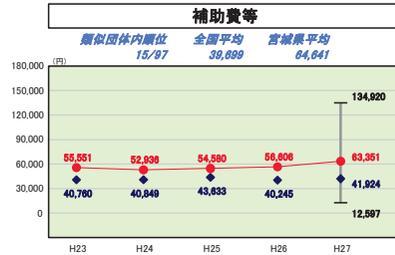
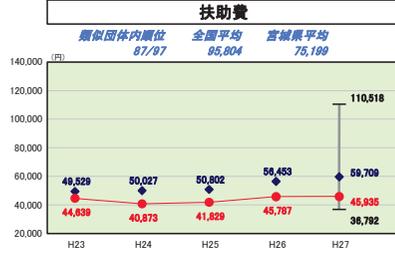
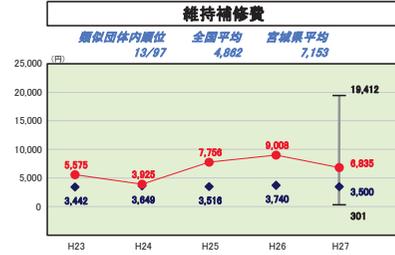
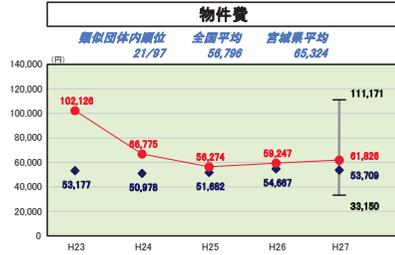
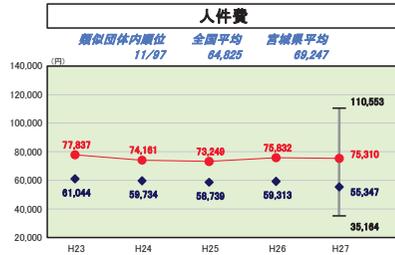
平成27年度

宮城県美里町

人口	25,186	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,106	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,609,745	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	10,306,137	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	210,900	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,175,476	千円			
地方債現在高	12,661,841	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費について、美里町第2次定員適正化計画に基づき職員の定員適正化に努めており、住民1人当たりコストは前年度よりもわずかに減少している。しかし、類似団体平均よりも高い状況に変わりはないため、引き続き、組織機構の見直し等、職員の適正な配置に努めていく。
 公債費について、合併特例債を活用していることもあり、類似団体平均より高い水準が続いているが、前年度に続き今年度も順調に減少している。今後とも新規の起債発行の抑制に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

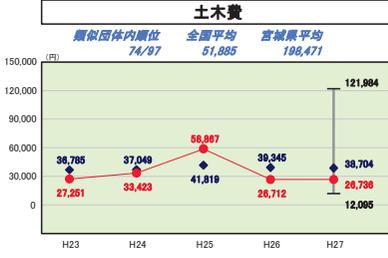
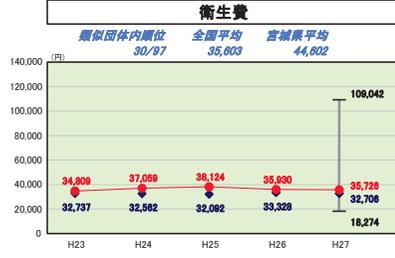
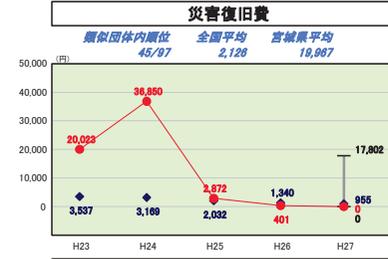
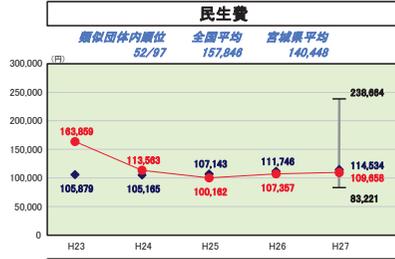
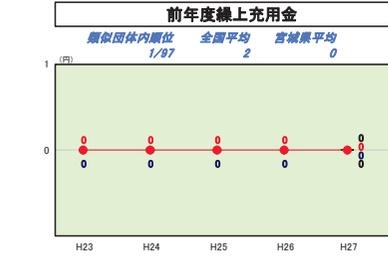
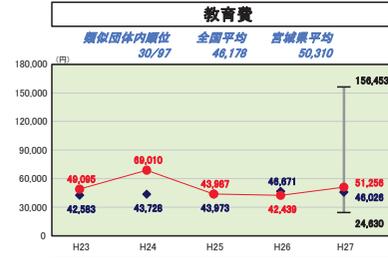
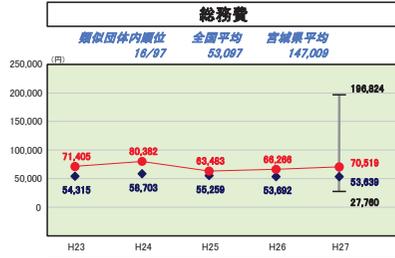
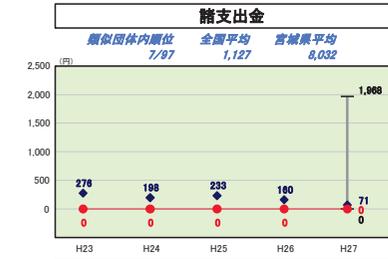
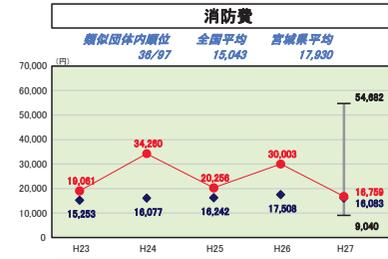
平成27年度

宮城県美里町

人口	25,186	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,106	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,609,745	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	10,306,137	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	210,900	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,175,476	千円			
地方債現在高	12,661,841	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

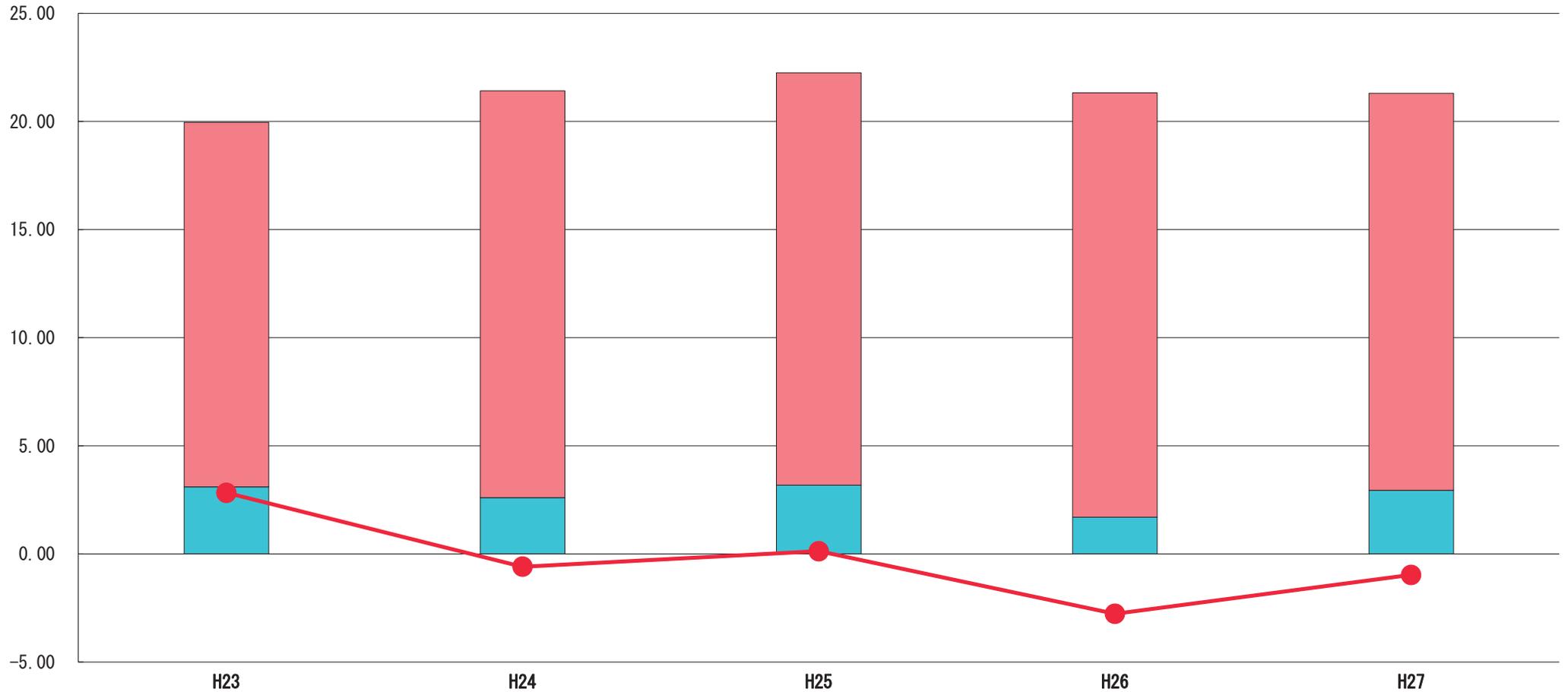
農林水産業費について、住民1人当たりコストが30,539円と、前年度から大幅に増加している。これは、機構集積協力金や農地・水保全管理共同活動支援事業交付金が増加したことが主な要因となっている。
 教育費について、住民1人当たりコストが前年度から8,817円増加し、類似団体平均の46,026円を上回る51,256円となった。小学校3校及び中学校1校において、地震等で落下する危険性のある体育館の天井を撤去する工事を行ったことが主な増要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		16.86	18.81	19.07	19.63	18.36
 実質収支額		3.10	2.60	3.18	1.70	2.94
 実質単年度収支		2.83	▲ 0.59	0.13	▲ 2.77	▲ 0.97

分析欄

地方消費税交付金等の増加により歳入決算額が増加しており、実質収支比率は1.24ポイント上昇した。しかし、財政調整基金取崩し額が前年度より増加しており、財政調整基金残高の標準財政規模比は1.27ポイント下がっている。

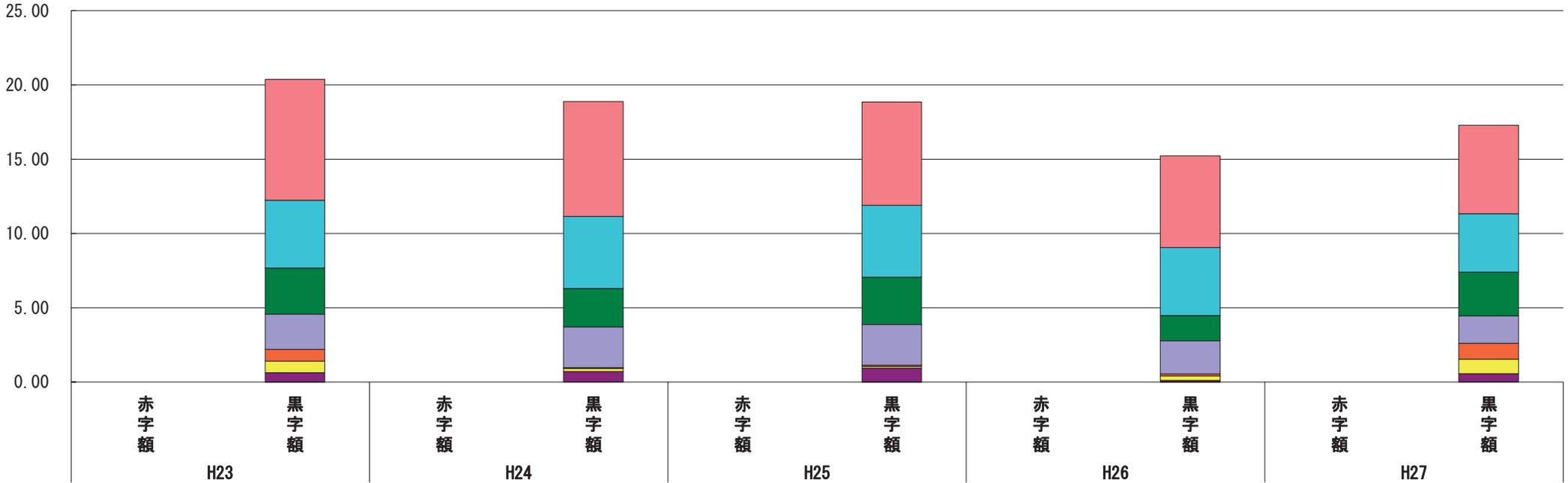
今後も、事務事業の見直し等を図り、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

宮城県美里町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
美里町水道事業会計		8.14	7.73	6.95	6.18	5.96
美里町病院事業会計		4.56	4.85	4.85	4.58	3.93
一般会計		3.10	2.59	3.17	1.70	2.93
国民健康保険特別会計		2.37	2.75	2.75	2.22	1.85
美里町農業集落排水事業特別会計		0.79	0.04	0.08	0.13	1.07
美里町公共下水道事業特別会計		0.79	0.21	0.12	0.32	0.98
介護保険特別会計		0.61	0.69	0.92	0.09	0.54
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

過去のいずれにおいても、黒字となり赤字はない。
今後とも健全な財政運営を行っていく。

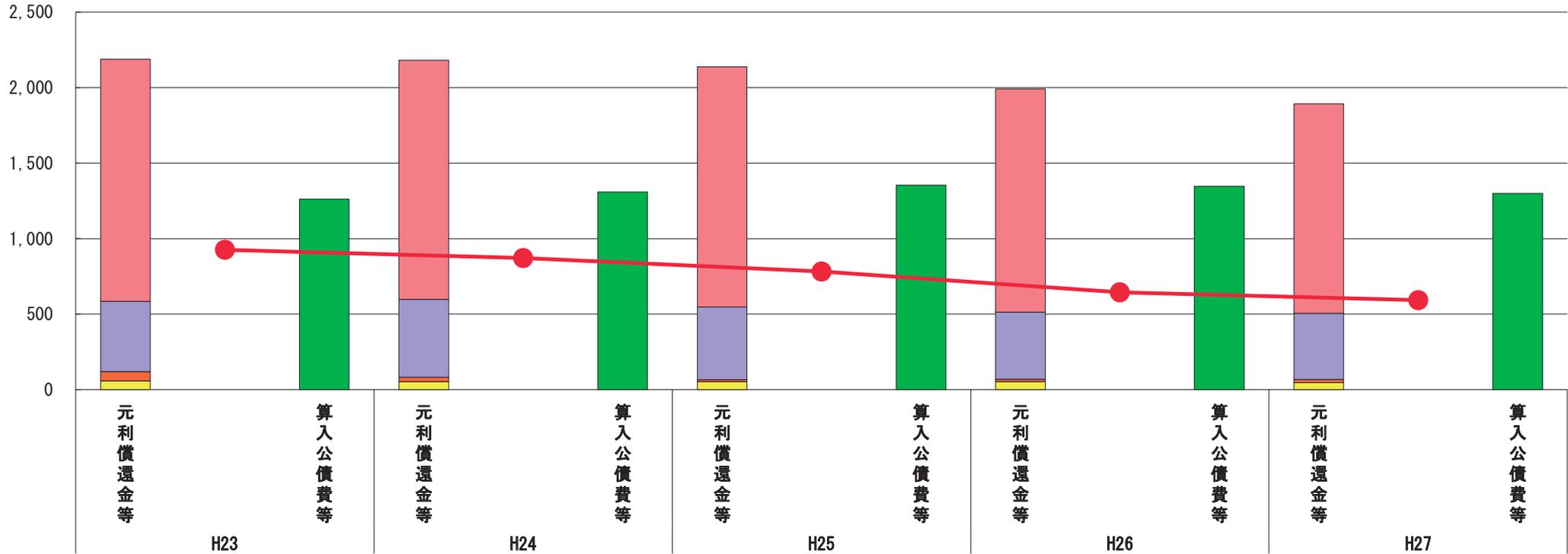
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,603	1,583	1,590	1,478	1,387
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		466	516	480	445	437
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	29	13	16	21
	債務負担行為に基づく支出額		58	53	54	53	47
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,262	1,309	1,354	1,347	1,299
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		926	872	783	645	593

分析欄

美里町建設計画に基づき実施した建設事業の財源として合併特例事業債を有効活用していることと、地方財源の補てんの意味合いで発行される臨時財政対策債のため、元利償還金の大幅な減少はないものの順調に減少している。

プライマリーバランスを維持し、新規起債発行の抑制に努めていく。

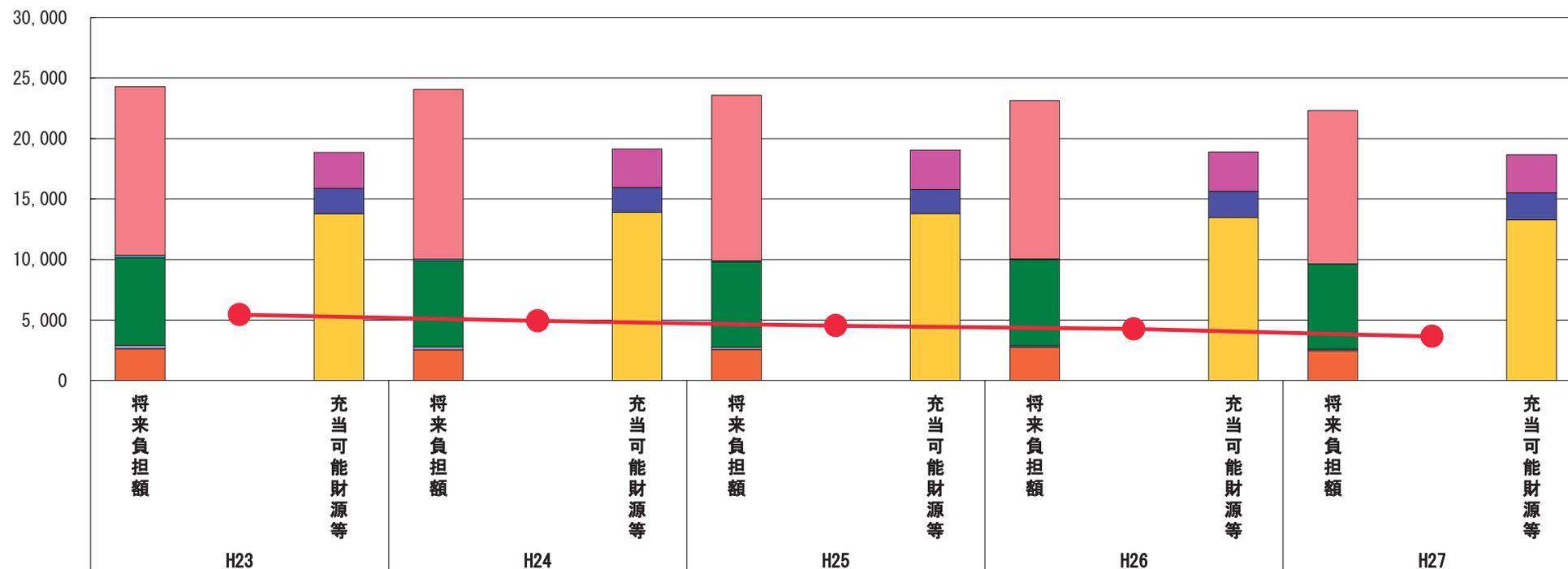
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

宮城県美里町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,942	14,038	13,677	13,103	12,662
	債務負担行為に基づく支出予定額		203	151	101	51	8
	公営企業債等繰入見込額		7,256	7,112	7,053	7,105	7,040
	組合等負担等見込額		263	231	197	144	115
	退職手当負担見込額		2,629	2,531	2,548	2,741	2,477
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,978	3,186	3,258	3,247	3,154
	充当可能特定歳入		2,105	2,046	1,999	2,162	2,222
	基準財政需要額算入見込額		13,777	13,908	13,791	13,477	13,291
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,433	4,923	4,528	4,258	3,635

分析欄

美里町建設計画に基づき実施した建設事業の財源として合併特例事業債を有効活用していることと、地方財源の補てんの意味合いで発行される臨時財政対策債のため、地方債残高は依然として大きいものの順調に減少している。
プライマリーバランスを維持し、新規起債発行の抑制に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

宮城県美里町

人口	25,185	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,105	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,609,745	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	10,308,137	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	210,900	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,175,476	千円			
地方債現在高	12,661,841	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>宮城県平均: 58.8</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>宮城県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

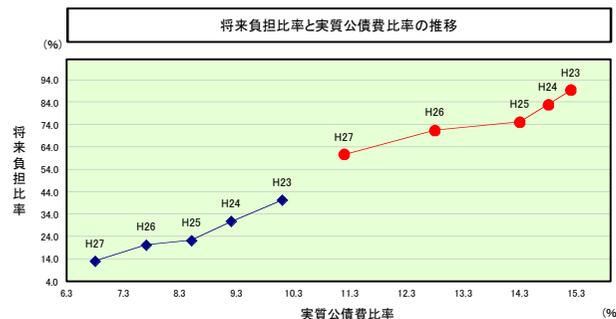
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

美里町建設計画に基づき実施する建設事業費の財源として、合併特例債を有効活用してきたこと等により、将来負担比率、実質公債費比率がいずれも類似団体平均と比較して高い水準となっているが、償還額が順調に減少していることにより、将来負担比率、実質公債費比率共に年々減少している。今後ともプライマリーバランスを維持し、新規の発行の抑制に努めていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	89.3	82.9	75.2	71.4	60.6
	実質公債費比率	15.2	14.8	14.3	12.8	11.2
類似団体内平均値	将来負担比率	40.2	30.7	22.3	20.3	13.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.5	7.7	6.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

宮城県美里町

人口	25,195	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,195	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,808,746	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	10,308,137	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	210,900	千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	7,176,476	千円			
地方債残高	12,861,841	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

宮城県美里町

人口	25,195	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,195	人(H28.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	74.95	km ²	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	10,808,746	千円	将来負担比率	60.6	%
歳出総額	10,308,137	千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-	
実質収支	210,900	千円	(年度毎)	2	
標準財政規模	7,176,476	千円			
地方債残高	12,861,841	千円			

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄